



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）[米国会計基準]

平成 18 年 7 月 27 日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東証第一部 大証第一部
 コード番号 6 5 9 4 N Y S E
 (URL <http://www.nidec.co.jp>) 本社所在都道府県 京都府
 代 表 者 代表取締役社長 永守 重信
 問合せ先責任者 経理部長 松橋 英寿 Tel (075) 935-6200
 米国会計基準採用の有無 有

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 ◎法人税等の計上基準
 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲に関する事項
 連結子会社数 95 社 持分法適用関連会社数 5 社
- ④ 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況
 <前期末（平成 18 年 3 月）比の異動状況>
 連結（新規） 1 社（除外） 0 社 持分法（新規） 0 社（除外） 0 社
 <前年同期末（平成 17 年 6 月）比の異動状況>
 連結（新規） 7 社（除外） 2 社 持分法（新規） 1 社（除外） 0 社

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況

(1) 経営成績（連結）の進捗状況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日の 3 ヶ月間）

[百万円未満四捨五入]

	売上高		営業利益		税金等調整前四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第 1 四半期	145,819	19.0	15,034	56.6	14,028	17.3
前年第 1 四半期	122,499	9.1	9,602	△12.9	11,959	△12.0
前年 3 月期	536,858	10.5	53,426	△0.4	64,378	12.4

	四半期（当期） 純利益		1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
当第 1 四半期	8,849	0.6	61.19	59.45
前年第 1 四半期	8,794	3.4	61.59	59.17
前年 3 月期	40,949	22.4	285.47	275.05

※ 1. 売上高・営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

2. 期中平均株式数（連結） 当第 1 四半期 144,626,997 株
 前年第 1 四半期 142,782,436 株（株式分割遡及修正後）
 前年 3 月期 143,444,914 株

3. 当社は平成 17 年 9 月 30 日現在の株主に対し、平成 17 年 11 月 18 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。そのため前年第 1 四半期の 1 株当たり四半期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、この株式分割を反映し修正再表示しております。修正再表示前の前年第 1 四半期の 1 株当たり四半期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益はそれぞれ 123.18 円、118.33 円であります。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

平成18年度（2006年度）の第1四半期（以下当期1Qという）は、コアビジネスであるHDD用モータをはじめとする精密小型モータ市場が前年度に引き続き堅調に推移いたしました。また、前年度に業績が停滞したグループ会社の中型モータ、機器装置、電子・光学部品などの各事業とも総じて順調に業績の改善が進みました。この結果、売上高は全事業分野に亘って、前年同期比二桁増を達成し、連結全体では前年同期比で19%の増収、57%の営業増益となりました。

当期1Qの売上高は1458億19百万円となり前年同期比約233億円の増加（19.0%増）となりました。営業利益は150億34百万円と前年同期比約54億円の増加（56.6%増）となりました。なお前期1Qに含まれる特殊要因としてはアグファフォト社倒産に伴う貸倒損失が10億円強営業利益より控除されておりました。税金等調整前利益は140億28百万円と前年同期比約21億円の増益であります。また当期純利益は88億49百万円で前年同期比約55百万円の増益となりました。

事業別の売上高は以下のような結果となっております。

「精密小型モータ」事業の売上高は721億01百万円となり前年同期比で約94億円（14.9%）の増加となっております。HDD用モータは前年度後半の高水準の需要が継続し、前年同期比、販売数量で19%、販売金額でも約22%の大幅な増収となりました。販売価格も円ベースで2%強の上昇となっております。但し、前年同期比で約6%の円安の影響が含まれていますので、ドルベースでは4%弱程度の低下に相当いたします。当期1Qは前年度の2.5インチの大幅な増加率が続いており、円安もあって円ベースでの平均売価は上昇しましたが、ドルベースでは1.8インチ以下の販売価格の下落と3.5インチの価格が軟化したことが上述の価格下落の要因と見られます。その他のDCモータの売上高は前年同期比8.5%の増加であります。伸び率が一桁になっているのは、約1/3を占める日本電産サンキョーのブラシレスDCモータの減少等グループ会社の販売分が約17%程度減少している結果であります。従来の日本電産分のみのブラシレスDCモータは前年同期比売上金額で25%超、数量でも14%超という高い成長を続けております。ファンモータでは売上高が前年同期比3%の増加に止まりましたが、数量的には約13%増と順調に拡大いたしました。

「中型モータ」事業の売上高は116億72百万円と前年同期比約23億円（約24%）の増加と最近では相当に高い増収率となりました。これは車載用モータの拡大に加え、家電用・産業用モータともに増収となった結果であります。特に家電用ではエアコン用モータの出荷が好調でありました。

「機器装置」事業の売上高は221億66百万円で前年同期比約62億円（約39%）の増加であります。この分野では、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送ロボットの出荷が好調を継続すると共に、旺盛な設備投資需要を背景に、日本電産リード・日本電産キョーリ・日本電産シンポなど各社の販売が共に拡大しております。また前年度停滞しておりました日本電産コパル並びに日本電産トソクの半導体関連設備や精密計測機器等の販売も回復に向かいつつあり、増収となっております。

「電子・光学部品」事業は売上高336億79百万円で前年同期比約49億円（約17%）の増収であります。この分野では日本電産コパルのシャッター、レンズユニット、バックライトなどが約62%の増加、更に日本電産コパル電子の各種電子部品が約7%の増加など販売拡大が顕著であります。日本電産サンキョーの光ピックアップは前年同期比約4%の販売減少となっております。

「その他」事業の売上高は62億01百万円で約7億円（約12%）の増加であります。シンガポール日本電産が生産販売するHDD用部品のピボットアセンブリが好調で、前年同期比約4.5億円（約70%）増となっております。この分野の売上の約70%を占める日本電産トソーの自動車部品販売は、主要客先の需要停滞もあり若干の販売増に止まりました。

次に利益面におきましては、当期1Qの営業利益は150億34百万円で前年同期比約54億円（約57%）の大幅増益となりました。営業利益においても全ての事業分野において増益となりました。当期1Qの営業利益率は10.3%であります。第1四半期から営業利益率が10%超となったのは当年度が初めてであります。

「精密小型モータ」事業の当期1Qの営業利益は91億30百万円となり前年同期比16億円超の増益であります。営業利益率は約12.7%と前年同期比0.7%改善の水準を確保いたしました。但し、1インチを中心としたマイクロドライブが売上高・数量でも半減したことによるマイナス要因を考慮すれば、実質的収益性の改善は更に大きかったと考えられます。

「中型モータ」事業の当期1Qは黒字化を達成すると共に約2.5億円の営業利益を計上しました。前年同期からは約8.5億円の増益であります。この分野では家電用、産業用共に前年度の収益悪化要因であった素材等のコストアップの吸収努力、中国への海外生産移転による合理化効果の実現が実を結びつつあります。また、季節商品でありますエアコン用モータの好調もあり上述のとおり営業利益を計上するまでに改善いたしました。

「機器装置」では40億59百万円の営業利益で前年同期比約25億円の増益となりました。前年同期には上述しました日本電産コパルのアグファ社向け貸倒損失約10億円が含まれている為、事業拡大に伴う増益は約15億円となります。増益の中心は日本電産サンキョーのロボット事業やカードリーダー事業による増益であります。日本電産リード、日本電産シンポ、日本電産キョーリなどの販売拡大に伴う利益増も寄与いたしました。

「電子・光学部品」は19億30百万円の営業利益を計上し、前年同期比3億円強の増益となりました。主たる増益要因は日本電産コパルのシャッター、レンズユニット、バックライト等が前年同期の市場の在庫調整に伴う売上減少に対して、当期1Qは反転しての需要増加に伴う販売増の効果が大きく貢献しました。また、日本電産コパルにおけるレンズユニット新製品の歩留改善も収益改善に貢献しています。日本電産サンキョーの光ピックアップの歩留も大幅な改善となり、これも当期利益増の要素となりました。

「その他」の事業の営業利益は6億89百万円で、前年同期比約2億円の改善となっております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

[百万円未満四捨五入]

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
当第1四半期	563,170	266,810	47.4	1,844.78
前年第1四半期	496,498	215,525	43.4	1,509.40
前年3月期	565,970	263,659	46.6	1,823.12

※1. 期末発行済株式数（連結） 当第1四半期 144,629,540株
前年第1四半期 142,787,660株（株式分割遡及修正後）
前年3月期 144,619,182株

2. 当社は平成17年9月30日現在の株主に対し、平成17年11月18日付けで普通株式一株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため前年第1四半期の1株当たり純資産は、この株式分割を反映し修正再表示しております。修正再表示前の前年第1四半期の1株当たり純資産は3,018.81円であります。

【連結キャッシュ・フローの状況】

[百万円未満四捨五入]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
当第1四半期	16,196	△ 13,002	△ 9,816	84,571
前年第1四半期	9,792	△ 9,646	112	71,336
前年3月期	55,932	△ 43,975	5,344	92,079

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

貸借対照表上の変動としては総資産が前期末（平成18年3月末）より約28億円減少致しました。現預金が約75億円減少しましたが棚卸資産が約11億円、有形固定資産が約23億円、および営業権約15億円などが増加しております。負債では短期借入金・一年以内返済予定長期債務が65億円減少しました。仕入債務が約29億円増加しましたが固定負債は約6億円減少しております。自己資本は前期末に比べて約32億円増加しております。

自己資本は2668億円となっており自己資本比率も47.4%に高まっています。

(キャッシュ・フローの状況)

当期1Q末（平成18年6月末）の現金及び現金同等物の残高は845億71百万円で前期末（平成18年3月末）より75億8百万円減少致しました。以下に当期3ヶ月間のキャッシュ・フローの状況を要約致します。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は161億96百万円の増加であります。当期純利益に少数株主持分損益と減価償却費を加えたものは約173億円であります。主要な支出としては在庫投資約23億円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は130億2百万円の支出となりました。この主たる内容は有形固定資産の取得（設備投資）約105億円および連結子会社への追加投資支出20億円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は98億16百万円の支出となりました。短期借入金の返済が約37億円、長期借入金の返済が約24億円、これに配当金支出が約29億円ございます。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年度連結業績の中間期及び通期の見込については平成18年4月25日に開示致しました内容を変更致しておりません。

比較連結貸借対照表

科 目	当第1四半期 (平成18年6月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前第1四半期 (平成17年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	84,571		92,079		△7,508	71,336	
受 取 手 形	16,684		15,740		944	17,223	
売 掛 金	127,049		127,998		△949	112,743	
棚 卸 資 産							
製 品	26,894		25,924		970	21,138	
原 材 料	14,383		14,145		238	14,047	
仕 掛 品	15,732		16,662		△930	14,104	
仕 掛 設 備	1,257		893		364	855	
貯 蔵 品	3,317		2,850		467	3,571	
そ の 他 の 流 動 資 産	15,917		15,256		661	13,990	
流 動 資 産 合 計	305,804	54.3	311,547	55.0	△5,743	269,007	54.2
投 資 及 び 貸 付 金							
有価証券及びその他の投資有価証券	19,990		21,328		△1,338	18,254	
関連会社に対する投資及び貸付金	3,120		2,868		252	2,095	
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	23,110	4.1	24,196	4.3	△1,086	20,349	4.1
有 形 固 定 資 産							
土 地	35,821		36,088		△267	31,838	
建 物	89,243		89,039		204	80,460	
機 械 及 び 装 置	208,329		210,108		△1,779	185,201	
建 設 仮 勘 定	12,053		8,780		3,273	6,896	
小 計	345,446	61.3	344,015	60.8	1,431	304,395	61.3
減価償却累計額<控除>	△166,967	△29.6	△167,787	△29.6	820	△150,423	△30.3
有 形 固 定 資 産 合 計	178,479	31.7	176,228	31.2	2,251	153,972	31.0
営 業 権	45,720	8.1	44,266	7.8	1,454	40,725	8.2
そ の 他 の 固 定 資 産	10,057	1.8	9,733	1.7	324	12,445	2.5
資 産 合 計	563,170	100.0	565,970	100.0	△2,800	496,498	100.0

科 目	当第1四半期 (平成18年6月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前第1四半期 (平成17年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債							
短期借入金	39,342		43,621		△4,279	32,504	
1年以内返済予定長期債務	2,407		4,647		△2,240	9,369	
支払手形及び買掛金	111,987		109,053		2,934	98,300	
その他の流動負債	26,725		28,809		△2,084	26,251	
流動負債合計	180,461	32.1	186,130	32.9	△5,669	166,424	33.5
固 定 負 債							
長期債務	32,193		32,134		59	35,394	
未払退職・年金費用	9,632		9,704		△72	10,125	
その他の固定負債	10,750		11,365		△615	13,377	
固定負債合計	52,575	9.3	53,203	9.4	△628	58,896	11.9
負債合計	233,036	41.4	239,333	42.3	△6,297	225,320	45.4
少数株主持分	63,324	11.2	62,978	11.1	346	55,653	11.2
(資本の部)							
資 本 金	65,669	11.7	65,649	11.6	20	61,720	12.4
資本剰余金	68,264	12.1	68,240	12.1	24	64,339	13.0
利益剰余金	132,291	23.5	126,334	22.3	5,957	95,967	19.3
その他の包括利益(△損失)累計額							
外貨換算調整額	△2,138		△75		△2,063	△8,936	
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	3,082		3,863		△781	2,647	
最小年金債務調整額	△115		△115		-	△56	
計	829	0.1	3,673	0.6	△2,844	△6,345	△1.3
自 己 株 式	△243	△0.0	△237	△0.0	△6	△156	△0.0
資本合計	266,810	47.4	263,659	46.6	3,151	215,525	43.4
負債、少数株主持分及び資本合計	563,170	100.0	565,970	100.0	△2,800	496,498	100.0

比較連結損益計算書

科 目	当第1四半期 〔平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで〕		前第1四半期 〔平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで〕		増 減		前期(通算) 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
	金 額 百万円	百分比 %	金 額 百万円	百分比 %	増減額 百万円	増減率 %	金 額 百万円	百分比 %
売 上 高	145,819	100.0	122,499	100.0	23,320	19.0	536,858	100.0
売 上 原 価	111,956	76.8	94,602	77.3	17,354	18.3	413,012	76.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,216	7.7	11,293	9.2	△77	△0.7	41,188	7.7
研 究 開 発 費	7,613	5.2	7,002	5.7	611	8.7	29,232	5.4
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	130,785	89.7	112,897	92.2	17,888	15.8	483,432	90.0
営 業 利 益	15,034	10.3	9,602	7.8	5,432	56.6	53,426	10.0
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	562		318		244		1,664	
支 払 利 息	△486		△166		△320		△1,362	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△944		2,224		△3,168		7,866	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 < 純 額 >	6		△24		30		75	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	208		31		177		3,869	
そ の 他 < 純 額 >	△352		△26		△326		△1,160	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△1,006	△0.7	2,357	1.9	△3,363	△142.7	10,952	2.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,028	9.6	11,959	9.7	2,069	17.3	64,378	12.0
法 人 税 等	△3,128	△2.1	△2,344	△1.9	△784	33.4	△15,213	△2.9
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	10,900	7.5	9,615	7.8	1,285	13.4	49,165	9.1
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	2,053	1.4	817	0.6	1,236	151.3	8,170	1.5
持 分 法 投 資 損 失 (△ 利 益)	△2	△0.0	4	0.0	△6	△150.0	46	0.0
当 期 純 利 益	8,849	6.1	8,794	7.2	55	0.6	40,949	7.6

連結株主持分計算書

当第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	合計
平成18年3月31日現在	144,661,292	百万円 65,649	百万円 68,240	百万円 126,334	百万円 3,673	百万円 △237	百万円 263,659
包括利益							
当期純利益				8,849			8,849
その他の包括利益(△損失)							
外貨換算調整額					△2,063		△2,063
未実現有価証券評価損益					△781		△781
<組替修正考慮後>							
最小年金債務調整額					—		—
包括利益合計							6,005
配当金支払額				△2,892			△2,892
ストックオプションの権利行使	11,000	20	24				44
自己株式の買入						△6	△6
平成18年6月30日現在	144,672,292	65,669	68,264	132,291	829	△243	266,810

前第1四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

項目	株式数(注)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	合計
平成17年3月31日現在	142,504,926	百万円 61,180	百万円 63,799	百万円 88,954	百万円 △6,745	百万円 △148	百万円 207,040
包括利益							
当期純利益				8,794			8,794
その他の包括利益(△損失)							
外貨換算調整額					530		530
未実現有価証券評価損益					△130		△130
<組替修正考慮後>							
最小年金債務調整額					—		—
包括利益合計							9,194
配当金支払額				△1,781			△1,781
転換社債の転換	289,452	492	492				984
ストックオプションの権利行使	25,800	48	48				96
自己株式の買入						△8	△8
平成17年6月30日現在	142,820,178	61,720	64,339	95,967	△6,345	△156	215,525

(注) 当社は平成17年9月30日現在の株主に対し、平成17年11月18日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため前第一四半期の株式数は、この株式分割を反映し修正再表示しております。

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間	当 第 1 四 半 期 〔平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで〕	前 第 1 四 半 期 〔平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで〕	前 期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益		8,849	8,794	40,949
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費		6,363	5,527	26,626
固定資産売却損及び除却損 (△売却益)		191	8	123
少数株主持分損益		2,053	817	8,170
持分法投資損益		△2	4	46
為替換算調整		578	△1,431	△4,237
資産負債の増減				
売上債権の減少 (△増加)		△799	△269	△9,806
棚卸資産の減少 (△増加)		△2,335	△3,763	△10,256
仕入債務の増加		4,314	3,307	7,943
未払法人税等の増加 (△減少)		△4,087	△2,592	601
その他		1,071	△610	△4,227
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計		16,196	9,792	55,932
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△10,514	△10,926	△43,185
有形固定資産の売却による収入		88	255	1,505
有価証券の取得による支出		0	△2	△329
有価証券の売却による収入		378	63	4,083
関連会社株式の取得に伴う収入		11	—	—
子会社への追加投資による支出		△2,026	△97	△5,283
その他		△939	1,061	△766
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△13,002	△9,646	△43,975
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△3,697	3,300	13,080
長期債務による調達額		—	—	100
長期債務の返済		△2,351	△562	△3,130
新株発行による調達額		40	96	454
配当金支払額		△2,892	△1,781	△3,569
その他		△916	△941	△1,591
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△9,816	112	5,344
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		△886	967	4,667
V. 現金及び現金同等物の増減額		△7,508	1,225	21,968
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		92,079	70,111	70,111
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		84,571	71,336	92,079

セグメント情報

1. オペレーティング・セグメント情報

(単位：百万円)

オペレーティング・セグメント	当第1四半期 〔平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで〕		前第1四半期 〔平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで〕		前年同期増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
		%		%		%	
売 上 高	日本電産	42,961	17.0	40,361	18.0	2,600	6.4
	タイ日本電産	18,974	7.5	16,969	7.6	2,005	11.8
	日本電産(浙江)	4,713	1.9	4,276	1.9	437	10.2
	日本電産(大連)	12,057	4.8	11,855	5.3	202	1.7
	シンガポール日本電産	14,183	5.6	14,725	6.6	△542	△3.7
	日本電産(香港)	8,224	3.3	5,905	2.6	2,319	39.3
	フィリピン日本電産	10,680	4.2	6,610	2.9	4,070	61.6
	日本電産サンキョー	21,899	8.7	20,234	9.0	1,665	8.2
	日本電産コパル	16,815	6.7	11,317	5.0	5,498	48.6
	日本電産トソク	5,586	2.2	5,405	2.4	181	3.3
	日本電産コパル電子	5,828	2.3	5,632	2.5	196	3.5
	日本電産シバウラ	4,415	1.7	4,567	2.0	△152	△3.3
	日本電産シンポ	3,132	1.2	2,768	1.2	364	13.2
	日本電産ニッシン	2,782	1.1	3,290	1.5	△508	△15.4
	その他	80,343	31.8	70,699	31.5	9,644	13.6
小計	252,592	100.0	224,613	100.0	27,979	12.5	
調整及び消去	△106,773	—	△102,114	—	△4,659	—	
連結	145,819	—	122,499	—	23,320	19.0	
営 業 利 益	日本電産	2,488	16.0	1,921	18.0	567	29.5
	タイ日本電産	2,599	16.7	2,082	19.5	517	24.8
	日本電産(浙江)	6	0.0	32	0.3	△26	△81.3
	日本電産(大連)	1,012	6.5	845	7.9	167	19.8
	シンガポール日本電産	414	2.7	216	2.0	198	91.7
	日本電産(香港)	82	0.5	90	0.8	△8	△8.9
	フィリピン日本電産	693	4.5	39	0.4	654	1,676.9
	日本電産サンキョー	2,429	15.6	1,648	15.4	781	47.4
	日本電産コパル	667	4.3	212	2.0	455	214.6
	日本電産トソク	348	2.2	△254	△2.4	602	—
	日本電産コパル電子	812	5.2	905	8.5	△93	△10.3
	日本電産シバウラ	66	0.4	△8	△0.1	74	—
	日本電産シンポ	261	1.7	86	0.8	175	203.5
	日本電産ニッシン	123	0.8	194	1.9	△71	△36.6
	その他	3,553	22.9	2,664	25.0	889	33.4
小計	15,553	100.0	10,672	100.0	4,881	45.7	
調整及び消去	△519	—	△1,070	—	551	—	
連結	15,034	—	9,602	—	5,432	56.6	

(注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。

2. セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されています。

平成19年3月期 第1四半期 補足資料

1. 事業区分別売上高・営業損益情報

当第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	72,101	11,672	22,166	33,679	6,201	145,819	(-)	145,819
事業区分間の内部売上高	36	35	3,010	150	1,082	4,313	(4,313)	-
計	72,137	11,707	25,176	33,829	7,283	150,132	(4,313)	145,819
営業費用	63,007	11,461	21,117	31,899	6,594	134,078	(3,293)	130,785
営業利益	9,130	246	4,059	1,930	689	16,054	(1,020)	15,034

前第1四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	62,745	9,420	16,002	28,806	5,526	122,499	(-)	122,499
事業区分間の内部売上高	59	21	3,519	168	812	4,579	(4,579)	-
計	62,804	9,441	19,521	28,974	6,338	127,078	(4,579)	122,499
営業費用	55,318	10,042	17,960	27,379	5,840	116,539	(3,642)	112,897
営業利益	7,486	△ 601	1,561	1,595	498	10,539	(937)	9,602

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ（ハードディスク装置用スピンドルモータを含む）、
精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ …… 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボット・アセンブリ、その他部品、サービス等

2. 所在地別売上高情報

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日		前第1四半期連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	82,226	56.4%	68,543	56.0%	13,683	20.0%
アメリカ	1,943	1.3%	1,998	1.6%	△ 55	△ 2.8%
シンガポール	16,568	11.4%	17,262	14.1%	△ 694	△ 4.0%
タイ	16,097	11.0%	11,909	9.7%	4,188	35.2%
フィリピン	2,742	1.9%	1,694	1.4%	1,048	61.9%
中国	8,661	5.9%	6,560	5.4%	2,101	32.0%
その他	17,582	12.1%	14,533	11.8%	3,049	21.0%
合 計	145,819	100.0%	122,499	100.0%	23,320	19.0%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

3. 地域別売上高情報

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日		前第1四半期連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	4,128	2.8%	4,722	3.8%	△ 594	△ 12.6%
アジア	90,929	62.4%	74,842	61.1%	16,087	21.5%
その他	5,509	3.8%	4,643	3.8%	866	18.7%
海外売上高合計	100,566	69.0%	84,207	68.7%	16,359	19.4%
日本	45,253	31.0%	38,292	31.3%	6,961	18.2%
連結売上高	145,819	100.0%	122,499	100.0%	23,320	19.0%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。